

[朝日新聞
グローブ]第338号

Illustration: Hashimoto Satoshi

GLOBE+ <https://globe.asahi.com>

●ネット、SNSでも発信中



関

The Asahi Shimbun GLOBE Tariff

国家主権をめぐる攻防



税

トランプ米大統領による「関税戦争」が世界を揺るがしている。覇権を握る大国が、一方的に関税率を決めてしまうのだからまったものではない。貿易自由化を指向してきた世界は、逆回転を余儀なくされている。国家主権そのものである関税。その歴史をひもときながら、今後の行方を考える。

(文中敬称略)

覇権とともに変わる役割 歴史の教訓「関税ゼロ」目指す世界の終焉



吉岡桂子 文 Yoshiko Keiko 編集委員

テ

ムズ川が霧雨に煙る。はね橋で知られるタワーブリッジ近くまでゆくと、くすんだ砂色の低いビルが見えてくる。「CUSTOM HOUSE (カスタムハウス)」。かつて貨物の輸出入を管理していた税関庁舎だ。金融街シティーにも近い。700年も前からロンドンのこの辺りにある。18世紀のベストセラー「ロビンソン・クルーソー」の著者ダニエル・デフォーは「莫大(ばくだい)な収入がある。カスタムハウスの堂々とした建物は取引の巨大さを示す」と書き残す。

羊毛、毛織物、茶、ワイン、タバコ、蒸留酒——。海を渡って富が行き交うロンドン港は、世界最大の取引量を誇った。貿易によって商人が得た富を国庫に納めさせて財源とする。英国の関税や税関制度は近代以降、世界に大きな影響を与えた。「ドーン、ドーン」。大砲の音が響く。すぐそばのロンドン塔からだ。9月半ば。米国のトランプ大統領夫妻を迎える礼砲だった。第1次政権時とあわせて国賓として2度目の訪英。市内では訪問に抗議するデモも行われていたが、英王室は手厚くもてなした。ウィンザー城での式典で、夫妻はごきげんだった。アップル、オープンAI、エスビディアなど米テック企業的首脳も同行し、英国への投資を発表した。

トランプが仕掛けた「関税戦争」で、英国は5月、一番乗りで基本合意した。なぜか。国家の安全情報まで共有する特別に緊密な二国間関係が背景にあることは言うまでもない。さらに、英国は米国に対して貿易赤字を抱える。全世界に対しても貿易赤字だ。18世紀の産業革命後、機械などの製造業を中心に工業大国になった。その英国の経済規模を米国が追い抜いたのは19世紀後半。産業革命は各国に広がり、英

国は競争にさらされる。人件費や社会保障費の負担もあって、後を追って発展した国々に製造業を譲り渡していく。

この地の金融機関で働いて25年。シティー行政府が認めた観光ガイドも務め、歴史に詳しい坂次健司は言う。「モノよりも金融やサービスを中心とした産業構造に変わって久しい」。製造業の比率は国内総生産(GDP)の1割を切り、2割台の中国や日本、1割の米国より低い。関税が税収に占める比率は1%足らずである。

『世界の工場』だった時代は遠い昔だ。

関税自主権の喪失 国家の恥辱

礼砲の音を聞きながら、川沿いの遊歩道をカスタムハウスへと向かう。よく育ったプラタナスの葉のかげから、正面の外壁に据えられた丸い時計がのぞく。デフォーの時代と異なり、林立するマンションやオフィスビルに埋もれている。英国政府が2001年に地元の不動産会社へ売却後、税関機能は別の場所へ移り、21年からはほぼ空き家になっていた。ウォーターフロント開発の一環として、高級ホテルに姿を変える予定だ。門は閉ざされ、水色の柵で囲まれている。

隣の高層マンションの名前は「SUGAR QUAY (砂糖埠頭(ふとう))」。英国がカリブ海の植民地でアフリカ人奴隷を雇って栽培したサトウキビを扱う貿易から名付けられた。スマホで価格を調べると、広さ100平方メートルで285万ポンド(5.8億円)。玄関から東洋人らしい男女が出てきた。中国大陸南部からの留学生だ。「来たばかりだし、よくわからない。隣が何になろうが、私たちには関係ない」。川沿いの不動産はご多分にれず、中国マネーによる投資が席巻する。

次の覇権をうかがう中国が、「国家の恥辱(国恥)」の起点とする戦争がある。19世紀半ばの清と英国とのアヘン戦争だ。敗戦後、関税自主権の喪失を含む不平等条約を強いられた。国力を

落とした中国は日本にも侵略され、大国の地位から転げ落ちる——。そこからの「復興」が、14億人を束ねる中国共産党が語り継ぐ歴史である。

「抗日戦争80周年」を記念した軍事パレードが行われた北京を、9月初めに訪ねた。中国税関博物館。国家主席の習近平が関兵した通りのそば。愛国主義教育の基地でもある。中国の「関」の歴史は長く、「周」(紀元前11世紀～紀元前3世紀)にさかのぼると紹介している。「国が強ければ関は栄え、国が弱ければ関は衰える」。親子連れでにぎわう館内を歩くと、展示でそう、うたいあげていた。

ウチとソトを分け、税を課す権力。これは国家主権そのものだ。時は流れて、台頭する中国にとって米国との関税戦争は「主権」をめぐる戦いでもある。

戦火の歴史とともに

関税は火の粉があかる戦争と縁が深い。英国から米国への覇権の移行期にあたる20世紀前半。1929年の世界恐慌後、米国は国内産業を守るために輸入品に高い関税を課した。英国、オランダなど各国列強も対抗して高い関税で自国内ばかりか植民地も囲い込んだ。世界に保護主義が広がり、自由貿易を原則とした経済成長の潮流は失われた。高い関税に守られた閉鎖的な経済圏は、排他性を帯びた政治的な分断につながっていく。第2次世界大戦の遠因とされる。

その反省からも、戦後の東西冷戦下、関税の水準を下げて市場を共有して経済成長を目指す自由貿易体制が築かれた。共通の関税のルールは、ともに豊かになるために主権を譲り合った成果でもあった。西側の中心には他を寄せつけない経済力を備えた米国がいた。だが、21世紀の「世界の工場」として「復興」をとげた中国に加えて、グローバルサウスと呼ばれる新興・途上国の存在感が拡大。均衡は崩れつつある。

トランプ政権による「関税戦争」で、米国の平均実効関税率は歴史的な水準にある。米エール大学予算研究所の試算によると、10月時点で18%。1934年以来の高さだ。

近代の関税システムを育んだ大英帝国。代わって覇権国となった米国は戦後、自由貿易を牽引(けんいん)した。その圧倒的な地位を揺るがす中国は、トランプ政権の関税戦争の最大の標的となった。

「ともに大国としての責任感を示し、両国と世界にプラスになることをする」。10月30日、韓国・釜山での首脳会談。習はトランプに対して、「パートナー」「友人」と呼びかけた。米中関係を「大きな船」に例えながら、舵取り役どうし対等な立場を幾度も強調した。その船はどこへ向かうのか。米中が問合いをつめる関税をめぐる交渉は、国際秩序の行方を占う羅針盤だ。●



A SOUTH VIEW OF THE NEW CUSTOM HOUSE.

Engraved from a Drawing by W. Langley (c.1840).

Engraved by J. G. Smith (c.1840).

ジョゼフ・コンスタンティン・スタドラー「A South View of the New Custom House」

photo: Yale Center for British Art

ワシントンの
ホワイトハウスで会談する
英首相スターマー(左)と
米大統領トランプ(右)
photo: Reuters



薄暗い部屋の蛍光灯の下、職人たちがひたすらダイヤモンドの研磨作業にいそしんでいた

我々の技術はまねできないので世界中が頼らざるをえない。米国への輸出分は他の国に回すだけ

「自主独立」したたかな戦略

星野真三雄 文・写真 Hoshino Masao GLOBE副編集長

「ダイヤモンド・シティー」と呼ばれるインドの港湾都市は、トランプ関税の一撃で、その輝きを失いつつあった。トランプ米政権が8月下旬から、インドに世界最高水準の50%の関税を課したからだ。米国による突然の関税政策が、人々の生活にどんな影響を与えているのだろうか。

インド西部グジャラート州にある人口600万人の都市スーラト。世界のダイヤモンド加工の実に9割を誇る「ダイヤモンド・シティー」だ。アフリカなどからのダイヤモンドの原石がここで研磨・加工され、世界各国に輸出されている。中でも米国は3割を占める最大の輸出先だった。「関税が50%になったとたんそれがすべて消えたのだから、影響は甚大だ。政府同士の交渉で決めることなので、私たちは何もできない」。9月下旬に訪れると、ダイヤモンド業者でつく「スーラトダイヤモンド協会」の会長ジャグディッシュ・コアント(59)は渋い顔だ。

トランプ政権が、ウクライナ侵攻を続けるロシアから原油を大量に輸入しているインドに対し、相互関税25%に加え、「罰金」として25%の追加関税を発動したのは8月27日のことだ。コロナ禍以降、ダイヤモンドの需要低迷と価格下落に加え、ロシアの原石はウクライナ侵攻を受けた経済制裁によってドバイ経由などで輸入せざるをえなくなりコスト増が重なっていた。そこに、世界最高の計50%の関税が直撃し、米国向けの輸出はストップした。約6000社が加盟する同協会は、「特に小さな工場にとって大きな打撃になることはまちがいない」と心配する。

狭い道路で自動車やバイク、オートリキシャがひたすらクラクションを鳴らし続ける雑然とした街の中心部には、ダイヤモンドの加工工場や宝飾品をつくる工場が集まっている。路地の市場には小さな机にダイヤモンドを広げる業者が並ぶ。ダイヤモンド宝飾品業界は約100万人が働く一大産業だ。

そんなスーラトでさまざまな10社近くのダイヤモンド宝飾品の工場取材した。ダイヤモンドの研磨作業は基本的にはどこも同じ。暗い部屋の中で作業机だけが蛍光灯に明るく照らされている。小さな中華テーブルの

ような回転板の周りに3、4人が座って作業にいきしむ。勢いよく回る研磨機に、金属製の取っ手の先についた小さなダイヤモンドをつけて削り、すぐにルーペで確認する。多くの熟練職人に支えられた、まさに労働集約型の産業といえる。

「このまま50%の高関税が続けば、業界全体で労働者の10〜15%が職を失うだろう。大手業者「カカディアム」を経営するハスム・カカディア(45)はそう分析する。

カカディアム本社は約2700人の従業員が朝8時から夜8時からの2交代、24時間体制で働いている。各工程の作業場は大きなビル内に点在し、作業場に入るときにはドアの前にある顔認証でチェックされる。作業場では、数十人が研磨機の周りで作業している横で、同じような机の周りで4台のロボットが、ダイヤモンドを研磨機につけては離し角度を変えてまたつける、を「黙々と」繰り返していた。プログラミングされた作業で、人と違ってルーペで確認することはない。「人のように休憩や食事の時間をとることはなく、ずっと働いてくれる。人と比べて品質も一定だ」

工場の雇用や商品に映る世界経済の動き

取材した中でそうした大規模工場はまれで、多くが雑居ビルの1フロアを作業場として使っていた。ボロボロのビルだが、作業場へは幹部社員が指紋認証のロックを解除しないと入れない。靴を脱いで入ると、裸足に作業服姿の職人たちが研磨作業をひたすら繰り返している。休憩中の職人は、作業場の外の床の上で食事をついたり、寝転がっていた。

労働者30人ほどの小さな会社を営むアニル・ロイ(35)は、「ダイヤモンドの加工で難しいのは、重さをいかに保ちながら薄く削るかだ。価格に直結するその技術を習得するには7〜10年はかかる」という。

ダイヤモンドの需要低迷と価格下落、ロシアからの原石の輸入禁止など産業をとりまく荒波に、ダイヤモンド「一本足打法」から、指輪やネックレスなど宝飾品製造に事業を拡大する業者も増えている。

訪れた宝飾品工場では、従業員がパソコンでデザインを考え、顕微鏡をのぞきながら指輪やペンダントなどを組み立てていた。金を削る作業場を出るときは、空港のセキュリティチェックのような検査に加え、作業服に掃除機をかけ、体についた金粉を回収する。「大きな工場だと回収できる金粉は1カ月で2キロにもなる」。案内してくれた社長が教えてくれた。

「金の価格が上がっているから、宝飾品全体の価格を抑えるため、天然ダイヤモンドに比べて10分の1ぐらいの価格の人工ダイヤモンドを使う業者も増えている。天然ダイヤモンドでも人工ダイヤモンドでも研磨作業の技術は同じなので、関税の影響が雇用に及

ばないように、労働者を天然から人工に移すことで対応する業者も出てきている」。インドの宝石・宝飾品輸出促進協議会(GJEPC)グジャラート支部長のジエンティ・サハリヤ(43)は話す。世界経済の大きな動きが、そしてインドの小さな工場の雇用や商品に反映しているわけだ。

アメリカファーストvs.メイク・イン・インド

世界最高水準の関税がインド経済に及ぼす影響はどのようなだろうか。インド政府で長年貿易交渉を担当したアジャイ・スリバスタバ(62)は「インドのGDPの大半を占める国内消費に比べ輸出の割合は20%ほどで、影響は輸出の多い繊維や宝飾品産業などの雇用にとどまる。外国からの安い農産物の輸入を認めて人口の半分にあたる7億の貧しい農家を犠牲にする選択は政府にはとれない」と解説する。これまでインド政府の貿易交渉は、国内農産物を守る姿勢で一貫しており、米国相手でも変わらないという。

トランプ政権の「アメリカファースト」と、インドのモディ政権が掲げる製造業振興政策「メイク・イン・インド」。両大国の看板政策がぶつかり合う形だけに膠着(こうちやく)状態が続いている。

インドは米国と中国という2大国と微妙な距離感を保つ、しびれをかきを持つ。インドが「タフネゴシエーター」を貫く背景には、英国による植民地支配から独立した1947年以降の「自主独立」の外交方針がある。ジャワハルラール・ネルー大学元教授のビシュワジット・ダール(67)は、「英国の支配下で、英国の東インド会社から工業製品などを高値で買われ、綿などを安く売られた苦い経験がある。独立後も先進国や中国から自動車や電気製品などを輸入する貿易赤字の構図は変わらない」と説明する。

ムガル帝国時代から貿易港として栄えたスーラトは、17世紀初めに英国の東インド会社によって最初の拠点が置かれた。その影響で繊維産業が盛んになるなど、スーラトは商都として栄えた。60年代にダイヤモンド加工で世界有数の都市になると、農業や繊維業と比べ利益が大きいことから、周辺の農家などから移ってくる労働者が相次いだ。

英国のインド支配の始まりとなったスーラトが、独立後、数少ない輸出産業である繊維と宝飾品の中心地となり、英国後の世界の覇権国家である米国トランプ関税の矢面に立っているのは、歴史の巡り合わせか。

とはいえ、彼らはへこたれない。スーラト・ダイヤモンド協会の副会長ジェイッシュ・パテル(52)は言い切った。「我々の技術は他の国にまねできない優れたものなので、世界中が、インドに、スーラトに頼らざるをえない。米国への輸出分は、中国や欧州、中東など他の国に回すだけ。米国の関税は米国の消費者を苦しめるだけに終わるだろう」

ほしの・まさお 1971年生まれ。経済部やヨーロッパ総局などを経てGLOBE編集部。経済産業省担当や欧州特派員のときにWTO交渉取材し、交渉官が「貿易交渉をストップできるのは、米国、中国、インドの3大国だけだ」と話していたのを思い出す。

御厨邦雄がひもとく 世界税関機構(WCO)前事務総局長 そもそも関税とは?

「国境を越えて移動するすべてのモノの動きを監督する税関は、国境における国家主権の象徴でもあります」。こう話すのは、世界税関機構(WCO・本部ブリュッセル)事務総局長を2023年まで、15年にわたって務めた御厨邦雄(71)だ。WCOは第2次世界大戦後の1952年、貿易を支える税関手続きの国際協調を目的に設立された。187カ国・地域が加盟する。

関税は古代の通行料や取引手数料から始まったとされる。WCOには、エジプト税関から贈られた象形文字で税関について記された石碑の拓本がある。「現存する最古の関税率表は2世紀のローマ帝国のものといわれていますが、それより古い、と誇らしてました」。たしかに、都市や国家が成立すれば運営に財源が必要になる。「内側に住む人々からよりも、よそ者が入って来る時にお金を徴収する方が



簡単ですので、関税は古くから財政収入として大きな役割を果たしてきました。関税はウチと外を隔てる象徴でもある。

ドイツ観光で人気のライン川下りの時に見える古城も、元税関の建物が少なくない。「中世には川を行く船が領土を越えるたびに、お金を徴収していたそうです」。19世紀後半から20世紀初めにかけて活躍したフランスの画家、アンリ・ルソーはパリ市税関の職員。「市の外壁の門の前に立ち、税を徴収していた。商品を町に入れるにはお金を支払う必要があった時代です」

現代の国家が成立する以前、地域や都市ごとに課税された時代から、しだいに国境で課税される時代へ。領土と表裏一体の関税は紛争の種となってきた。「18世紀にイングランドとスコットランドが統合したとき、イングランド側は広大な国境に税関をたてて自国や植民地の市場にアクセスさせないとうねりました。20世紀初頭にオーストリア・ハンガリー帝国がセルビアの主要輸出品だった布を国境税関で止めた貿易紛争は、第1次世界大戦の遠因とも言われています」

現代においても、関税は主権の象徴として生々しい。「90年にユーゴスラビアからの独立を求めてデモ行進したスロベニアの人々は、スローガンとして『国境がほしい、税関がほしい』と叫んでいたそうです」

米国の連邦政府の歴史も「関税」から始まった。米国が英国から独立した当時、大半の連邦税収は関税だ。「米国各地で歴史ある立派な建物といえば、税関です。経済的独立の象徴でもありました」。後に戦争にまでつながった南北の対立は、黒人奴隷制度の問題だけではなく、関税にも及んでいた。「北部は工業を育てようとしていた。競争力を誇る英国の機械製品などが入ってこないように関税を高くして自国の産業を守りたかった。これに対して、南部は農業州。英国に向けて主に綿花を輸出するために自由貿易を主張した」。北部が勝利を収めた結果、関税は引き上げられた。工業化を軸として成長し、のちに経済大国となる基盤となったとされる。

「日本の近代の税関の歴史も、国家の主権と一体です」。米国からのペリー来航で開国を迫られた江戸幕府は1858年、日米修好通商条約を締結。横浜などを開港した。「税関は当初、運上所と呼ばれていました。もともと年貢などを領主に納める意味で使われていた言葉です。この条約は、日本単独では関税率を決められない不平等な内容。英国など列強各国とも似た条約を結ばざるを得なかった。「関税自主権の回復は、明治維新後の日本政府にとって大きな目標となりました。1911年に回復にこぎつけた外相小村寿太郎の名前を、日本史の授業で学んだ人は多いはずだ」

「国連難民高等弁務官を務めた緒方貞子さんが言っていました。50年代、留学先の米国から日本に帰国する時、船から横浜税関の塔が見えると『日本に戻ってきたなあと感じた』と」。当時は横浜税関の建物の威容が抜きんでいていたからだ。「今は、横浜を含めて、どこの税関もむしろ低いビルです。貿易、そして経済が発展すると、国内の徴税制度が整い、関税収入に頼らなくてもよくなる。ビルの谷間に埋められるように立つ税関は、その象徴でもあるのです」。

関税が慣行(custom)とよばれたのは、記憶を超えるころから行われてきた慣行的な支払いをいいあらわしているものと思われる。(アダム・スミス『国富論』)

1776年

米独立を宣言

1789年

米、関税法制定。連邦政府収入の主力に

1842年

清(中国)、英国とのアヘン戦争に敗れ、廣州など開港。関税自主権喪失へ。写真は廣州の税関博物館

1858年

日米修好通商条約締結。日本、関税自主権喪失。写真はペリー来航図

1865年

米、南北戦争終結。北軍勝利。国内産業保護のため関税引き上げ

1868年

日本、明治維新

1914年

第1次世界大戦(〜18年)

1929年

世界恐慌。写真は発端となった「暗黒の木曜日」の米国ウォール街。国内産業保護のため各国が関税引き上げ

1939年

第2次世界大戦(〜45年)

1948年

関税貿易一般協定(GATT)発効。貿易自由化を目指す

1952年

西独(当時)・仏など6カ国で欧州石炭鉄鋼共同体(相互に石炭、鉄鋼の関税撤廃)設立。93年に欧州連合(EU)発足(写真)

1994年

GATTウルグアイラウンド最終合意。農業団体が反対(写真)するも、日本、コメ市場一部開放へ

1995年

世界貿易機関(WTO)設立(写真)

2001年

中国、江沢民(写真)政権下でWTO加盟

2015年

日米豪などの環太平洋経済連携協定(TPP)が大筋合意

2017年

米第1次トランプ政権(〜21年)、TPP交渉離脱

2018年

CPTPP(米抜きTPP)、11カ国署名(写真)。米、対中追加関税。写真は習近平・中国国家主席(左)とトランプ米大統領

2020年

地域的包括的経済連携(RCEP)、日中韓とASEANなどで署名

2025年

米第2次トランプ政権、各国に追加関税。写真は日米交渉



できあがったダイヤモンドを念にチェックするアニル・ロイ

「米国」震源地は「第4のR」の時代か

トランプ関税の源流に建国249年の歴史



榊原 謙 文 Sakakibara Ken アメリカ総局

米

東部ペンシルベニア州ピッツバーグの南東に広がる「モンパレー」地区には、米鉄鋼大手USスチールの古い製鉄所がいくつも立地する。5月末、一時は閉鎖も検討されていた工場の一つに現れたのは、米大統領のトランプだった。

「我々はこの会社を救った。25%の関税を課し、会社は保護を得た」

第1次政権下の2018年に始めた鉄鋼への関税のことだ。「鉄がなければ国家もない」。そう言って関税で安い海外製品の流入を阻み、経営不振のUSスチールなどを露骨に支援したのだった。

関税はUSスチールを救済する投資も生んだ。「関税政策で、鋼材は輸入から国内生産への転換が想定される」。そう判断したのは日本製鉄。今年6月、老朽化するモンパレー工場群などへの巨額投資を条件に、USスチールを買収した。

両社の水面下の交渉を助けた地元町長クリス・クレー(71)の自宅には、「より強い米国はモンパレーでつくられる」と書かれた特注の旗が飾られている。クレーは鉄鋼関税にこう理解を示した。

「関税は他国の安い鉄鋼への対策になる。鉄鋼産業を補助金で支えている国があるからね。トランプは50%の関税をかけることで、鉄鋼労働者が競争力を保てるようにしたんだ」

「米国」の名を社名に冠し、かつて世界最大の鉄鋼会社だったUSスチール。だが、1970年代以降は国内外の競争にさらされ



USスチールの工場で開かれたトランプ大統領の演説会

photo: Sugiyama Ayumu

経営不振に陥った。その姿は米製造業の衰退の象徴にも映る。

トランプは同社が苦境にあえぎ、国内工場を大量閉鎖した80年代の時点で、すでに「豊かな国々に課税せよ」と新聞広告を打ち、米国に輸出攻勢をかける国に関税を課す必要性を訴えていた。初挑戦した2016年の大統領選でも、鉄鋼産業の関税による保護を鮮明に打ち出し、当選した。

関税の機能を、政府の収入を増やす「税収(Revenue)」、自国産業を保護する「輸入制限(Restriction)」、外国の市場開放をめざす「相互主義(Reciprocity)」の「三つのR」に分類した経済史家ダグラス・アーウィン(63)は、トランプの鉄鋼関税は「第2のR」に重なるとみる。南北戦争後、欧州からの工業製品の流入を阻み、米北部の工業化の進展を狙ったことにその源流がある。

そして今、「トランプ関税」の射程はこれにどまらない。昨年大統領選でトランプは、公約の大型減税の財源

を関税収入でまかなうと説明した。これは建国後、徴税機能が弱かった米政府が関税(第1のR)に政府歳入の大半を頼ったことに起源がある。

第2次トランプ政権には、高関税を圧力に、欧州連合(EU)や日本などに関税の引き下げや、米国製品の受け入れ拡大などを迫ったという特徴もある。これは第2次世界大戦後、自由貿易の推進にかじを切った米国が、自らの関税の引き下げを呼び水に、多角的貿易交渉(ラウンド)を通じて相手国に関税を引き下げさせた「相互主義(第3のR)」に連なる。

第2次トランプ政権は、「相互(Reciprocal)関税」の税率の引き下げを材料に、交渉相手国から譲歩を引き出した。一連の交渉を米政権の担当関係は「トランプ・ラウンド」と称した。

しかし、トランプ関税が内包する「三つのR」は同時には成り立たない。たとえば関税を交渉カードとして税率を引き下げれば、税収は減り、輸入を阻む機能も減じる。だが、そんな矛盾こそがトランプ関税の本質であるともアーウィンは言う。「トランプは非常に柔軟だ。三つの目標のうち一つでも達成できれば「勝利」を宣言できるからだ」

とはいえ、米国民にとって関税は事実上の「消費税」だ。関税を米政府に納めるのは米国の輸入業者で、関税分は価格に転嫁され、消費者が負担するからだ。

米ゴールドマン・サックスは、トランプ関税を誰が最終的に負うのかを分析。今年は関税の55%を米国の消費者が負担する一方、米企業が22%、外国の輸出業者が18%を負担すると見込んだ。ただ、企業による製品への価格転嫁はこれから本格化するとの見方が大勢で、米家計の負担は更に増える見通しだ。

高関税にもかかわらず、米消費は今のところ底堅

い。ただその内実は株式市場の堅調さなどを背景に、富裕層の消費が全体を支える構図だ。ブルームバーグ通信によると、4〜6月期の総支出の49.2%は所得上位10%層によるもので、1989年以降で過去最高だった。

一方で、雇用情勢の減速もあり、富裕層以外の消費は決して活発とはいえない。関税による生活必需品の値上がりは、一般家庭の消費をさらに冷やす。頼みの富裕層の支出が鈍れば、景気後退すらあり得る危うい局面が続く。

内政、外交に関税を駆使するトランプだが、任期はあと3年強。選挙戦で「Retribution(報復)」を訴えたことから、現在を「第4のR」の時代と見る向きもある。だが数十年単位で歴史をとらえるアーウィンは、関税史の更新は「トランプ政権後もトランプ関税が継続されるか次第だ」と語る。

この点について、国際通貨基金(IMF)の元チーフエコノミスト、モーリス・オプストフェルド(73)は「将来の米政権が関税を引き下げるのは極めて難しい」と語る。米25会計年度(昨年10月〜今年9月)の関税収入は前年比2.5倍の1950億ドル(約30兆円)。「これはすでに国家財政に組み込まれている。放棄すれば他の税金を上げざるを得なくなるが、それは政治的に非常に困難だ」

アーウィンは、建国249年の米国関税史の研究を踏まえ、「関税は引き上げられる時は急上昇する一方、その引き下げの歩みは緩慢だ」と歴史の教訓を語る。ホワイトハウスに乗り込み、トランプと机を挟んで関税交渉をした経済産業相の赤沢亮正は言う。「今後何十年、米国が関税を課すと覚悟しないといけない」

さかきばら けん 1981年生まれ。経済部などを経てアメリカ総局長。大豆農家、おもちゃ会社の社長、ビール醸造所の経営者ら、トランプ関税の打撃を受ける米国の人々の話を聞いて回っている。



Present「プレゼント」

インドで買った手帳(1)、鍋つかみ(2)、ロンドンで買ったぬいぐるみのキーホルダー(3) (4)、英女王が飼っていた犬のキーホルダー(5)をプレゼントします。感想と希望の品、郵便番号、住所、氏名、年齢、職業、電話番号を書き、〒104-8011(住所不要)朝日新聞GLOBE編集部「関税」読者プレゼント係へはがきでご応募ください。QRコードからも応募できます。締め切りは次号発行日の前日(消印有効)。発送をもって当選発表とさせていただきます。

with Planet

「地球が健康でないと、私たちは健康でいられない」。地球が健康であるために、私たちは何ができるのか。with Planetは、地球規模の課題について報じ、解決策を模索するサイトです。

ABEMA

ABEMA NEWSとGLOBEの連動企画「ABEMA GLOBE」で特集を紹介します。11月22日(土)午後1時30分から配信予定です。過去の番組をご覧いただけます。QRコードからお試ください。

朝日新聞ポッドキャスト

GLOBEと朝日新聞ポッドキャストの連動企画「GLOBE CAST」。音声ならではの熱量や臨場感とともに、記者たちの肉声で取材秘話などをお楽しみいただけます。QRコードからお試ください。

The Asahi Shimbun GLOBE

「朝日新聞グループ」

2025年11月2日(日)第338号

編集: 宮地 ゆう

デスク: 星野 真三雄

編集: 朝日新聞GLOBE編集部

アートディレクション&デザイン: 木村 裕治、斎藤 広介

校閲: 斉藤 真三雄、棚橋 志行
制作: 朝日新聞メディア
プロダクション

ご意見、ご感想をお待ちしています
〒104-8011 東京都中央区築地5-3-2
電子メール globe@asahi.com
朝日新聞の購読のお申し込みは、
0120-33-0843(7時~21時)

■ 原則第1日曜日、第3日曜日の月2回発行です

■ 次号は
11月16日発行を
予定しています



東京大学公共政策大学院教授の宗像直子=写真右=は、経済産業省の官僚として長く通商政策に携わってきた。世界貿易機関(WTO)など多国間交渉の行き詰まりについて、「米国を始め先進国は関税をぎりぎりまで下げたことで、新興・途上国を動かすテコを失い、交渉は行き詰まった」。トランプ政権の高関税政策は「そのテコを取り戻す手段」とも分析する。

先進国には中国やロシアに対する「失望がある」と指摘し、「第2次大戦後、貿易自由化によって経済の相互依存が進めば平和につながる」と期待していた貿易体制が作られたが、冷戦終結後にWTOに加盟した両国は違った。ロシアはウクライナ戦争を始めた。特に中国は「WTO加盟後も国家主導の経済政策を強化し、先進国市場を踏み台にし、技術を吸収して国力をつけ、富国強兵を進めている」。国家主導で重要鉱物(レアアース)の輸出を規制し、供給網を支配する動きは「一国では太刀打ちできない」。かつての圧倒的な優位性を失った米国については「当面、同志国を束ねる余裕はないが、経済安全保障がグローバル形成の軸となる今、米国との協働は不可欠だ」

法的安定性の「避難港」と中国の過剰輸出などに備える枠組みとして、日本政府に対してCPTPPとEUの連携の推進を訴える。中国のレアアース輸出規制問題は「米国が同盟協調の価値を再認識する契機となりうる」とし、「日米首脳信頼関係を基盤としながら、権威主義国家による抑圧や監視をうけない自由な世界を求める同志国の連帯を深めていくべきだ」

(星野真三雄、吉岡桂子)

関税引き上げの背景は？
「グローバル・インバランス」が生んだトランプ政権、貿易不均衡の解消めざす

突

然の強硬策に見える「トランプ関税」だが、米国にどういった事情があるのか。これから世界は、そして日本はどう対峙(たいじ)していけばいいのだろうか。

第2次世界大戦後から続く「ドル基軸通貨体制」が背景にあると分析するのは、財務官を長く務めた前アジア開発銀行総裁で国際通貨研究所理事長の浅川雅嗣(67)=写真下=だ。「ドル基軸通貨体制は米国にとって大きな特権だが、トランプ政権はその重い負担にいらだっている。理論的な支柱が、大統領経済諮問委員会(CEA)委員長から米連邦準備制度理事会(FRB)理事になったスティーブン・バランが昨年11月に書いた「ミラン論文」だ」

国のお金の出入りを示す「経常収支」で、中国や日本、ドイツなどの黒字国と、米国などの赤字国の不均衡が「グローバル・インバランス」を背景に、労働者の不満をすくいにとって誕生したトランプ政権が、貿易不均衡を関税によって解消しようとしている構図だという。

各国間の貿易で広く使われるドル。アジア地域がそうであるように、自国通貨をもつ国同士の貿易でも多くがドルで支払われる。米国は国内のドル以外に、世界で使われるドルも供給しなければならない。そのために米国は経常収支の赤字を強いられているが、各国のドル需要が強いため結果的にドルが高くなっているという。トランプ政権の考え方だという。

だが、トランプ政権のねらいどおりには進まない。浅川はみる。「米国が各国に関税を課すにしても、ドル安に誘導するにしても、貿易赤字が解消されるわけではない。関税やドル安で輸入品の価格が上がれば米国内のインフレ圧力が高まる」としたうえで、「グローバル化が製造業の雇用を奪ったという反発がトランプ大統領につながったが、悪いのはグローバル化ではない。増えたパイを公平公正に分配するのは国内政治の問題だ」。

今後、どう対応すればいいのか。浅川は「トランプ関税の問題は、多国間の自由貿易体制を無視して、一国一国に個別に関税を課したことだ。マクロの政策協調を進めるとともに、CPTPP(米抜きTPP)などを拡大し、地域間の貿易システムがグローバルな自由貿易体制を支えるようにするべきだ」と訴える。



し、国民の生活を良くしようとしているだけだ」

アフリカで増す中国の影響力

米国の「アフリカ成長機会法(AGOA)」が9月末に失効した。米国政府がサハラ砂漠以南のアフリカ諸国からの輸入品に対する関税を対象国を選んでゼロにする特惠関税の制度だ。クリントン政権終盤の00年から始まった。市場経済、法の支配、人権などの審査を経て、32カ国が恩恵を受けていたが、トランプ政権は延長を認めなかった。追加関税に加えて、さらなる負担は必至だ。繊維や衣料品を扱う輸出業者への影響が心配されている。

アフリカ各国は域内の関税を取り払い、貿易を自由化させるアフリカ大陸自由貿易圏(AfCFTA)を通じて「地域統合と連結」を強めようとしている。これから高成長を目指す発展段階にあるアフリカの国々には、関税を引き下げたうえで輸出主導で成長を目指す方法は、なお魅力を放つ。

そのアフリカにとって最大市場の中国は「国交がある全53カ国に対してゼロ関税を進める。アフリカのために中国市場を提供する」(王毅外相)と明言。「アフリカ票」は国連など国際機関で大きな役割を果たす。その影響は、経済にとどまらない。「AGOAの更新に失敗すれば、北京とモスクワ(祝杯)のシャンパンのボトル栓を抜く。米戦略国際問題研究所(CSIS)上級顧問のダニエル・ルンデが昨年、下院歳入委員会貿易分科会で警告していた通りの展開だ」。

「グローバルサウス」は、対立する米国と中ロのはざまで、身をかかめながら損得をはじく。第2次世界大戦の戦勝国を中心に自由貿易のルールを作った時、独立すらしていなかった国も少なくない。約80年が過ぎ、主権を持ち、大國米との交渉の場に立つ。日本企業にとってもアジアを筆頭に国際分業の拠点であり、大切な市場だ。バランスを重視する彼らの存在は、国際秩序を安定させるのか。パワーの

てんびんをいずれかに傾けるのか。●

(吉岡桂子)

よしかい けん 関税交渉でトランプ大統領に向き合った赤沢亮正経産相が約30年前、旧運輸省国際航空課補佐官として担当していた日米航空交渉。私にとって、初めての国際交渉の取材でした。

「グローバルサウス」中ロはシャンパンの栓を抜く？
脱・米依存 広がる地域連携の輪

プ

ルメリアが咲くメコン川のほとりを鮮やかな水色のタクシーが走り回る。東南アジアの内陸の国、ラオスの首都ビエンチャン。隣国ベトナムの新興自動車メーカー・ビンファストが

2023年から投入した電気自動車(EV)だ。お客の反応は上々。今春には乗用車の販売も始めた。

第1次トランプ政権(17〜21年)が米国に課した追加関税を嫌って、ベトナムに投資したの部品を調達先を求めたりする企業が相次いだ。この追い風に乗って急成長した今、ベトナム政府は乗用車メーカーの育成に力を入れる。ビンファストは米ナスダック市場に上場し、米国進出をむくんでいたが、苦戦。その一方で、ラオスのほか、インドネシア、フィリピンを含む東南アジアへ攻勢をかけ、インドには工場も立ち上げた。

ベトナムにとって、中国は最大の輸入国で、最大の輸出国が米国。それぞれ約4割、約3割を占める。多くの東南アジアの国と同様、中国から素材を輸入して、最終製品を米国に輸出する構図だ。全世界に対象を拡大した第2次トランプ政権の追加関税は、ベトナムも直撃した。米国から輸入する製品の関税を「ゼロ」に引き下げるなどの交渉を通じて、当初の46%から20%に下がったものの、貿易ルートは厳しく監視される。「譲歩」で時間と予見可能性を確保しながら、米国以外の輸出先の開拓を急ぐ。

貿易でみると、ASEANの域内比率は輸出入とも2割強で、EUの6割には遠く及ばない。それだけに、アジアでは地域内で生産し、消費する構造づくりも大きな課題になっている。

9月半ば、シンガポールで中国の有力メディア「財新」が主催する「不確実性の中での未来を設計する」と題したセミナーがあった。2000年前後にクリントン米政権(民主党)で財務長官を務めたローレンス・サマーズがオンラインで登場した。財新創設者のジャーナリスト胡舒立(フー・シュリー)から関税について問われ、「歳入増の手段として極めて不適切な戦略」と切って捨てた。「時間の経過とともに各国が関税回避策を見いだす可能性があり、関税は米国経済の競争力に甚大な損害を与

える懸念もある。米国内の貧困層には重い負担を強いられ、長期的には他国からの報復を招く。苦り切った表情だった。

東南アジアが通貨危機に見舞われた1990年代。財務副長官だったサマーズは日本が画策したアジア通貨基金構想に猛反対し、つぶした。米国主導の金融秩序を守り抜くためだ。米国は東南アジアを縁故主義的資本主義(クローニャーキャピタリズム)と痛烈に批判し、米国流自由主義経済への同調を強く求めた。

あれから四半世紀。米国はトランプ政権という自らの手によって「自由貿易」から後退し、アジアに対する米国の影響力をも損なおうとしている。

経済規模を6倍以上に拡大したASEANは2020年、日中韓や豪州、ニュージーランドと関税の引き下げを含む地域的包括的経済連携(RCEP)を結んだ。グローバルイゼーションに疲れた先進国に対し、「グローバルサウス」と呼ばれる新興・途上国は、その先に発展の姿を見る。

貿易を支える通貨にも地域協力の輪を広げている。マレーシアやタイ、インドネシアが主導し、23年のASEAN首脳会議で互いの貿易に自国通貨を使う比率を上げる方針で合意した。国内で流通する通貨の大半を米ドルが占めるカンボジアの中央銀行総裁、チア・セレイは言う。「米ドル依存を下げた。(トランプ関税は)米国以外との新たなパートナーシップを構築し、輸出先の多様化を加速させるように促す警鐘となった」

「トランプ政権の動きは、経済でも安全保障でも米国抜きで地域協力を後押ししている」。そう話すのは、中央アジア・キルギスからシンガポールのセミナーに参加していた元首相のジョー・マルト・オルバエフだ。「インドのモディ首相が、国境紛争を抱えて対立点もある中国に姿を見せたのは、その証しだ」

セミナーの2週間前。中国・天津で、中ロが主導して中央アジアの国々と国境管理を主な課題として設立した「上海協力機構(SCO)」の首脳会議が開かれた。今やインドや準加盟国を含めて26カ国に拡大。会議後に発表した「天津宣言」は「多国間の貿易体制を支持」と訴える。オルバエフは言う。「西洋に対して陰謀を企てているわけではない。グローバルサウスとして、ある国が一方的に関税の引き上げを通告できるような不公平をただ

Global South 4

中国・上海の税関ビル(手前)。上海はアヘン戦争後に開港した
photo: Nagashima Kazuhito

